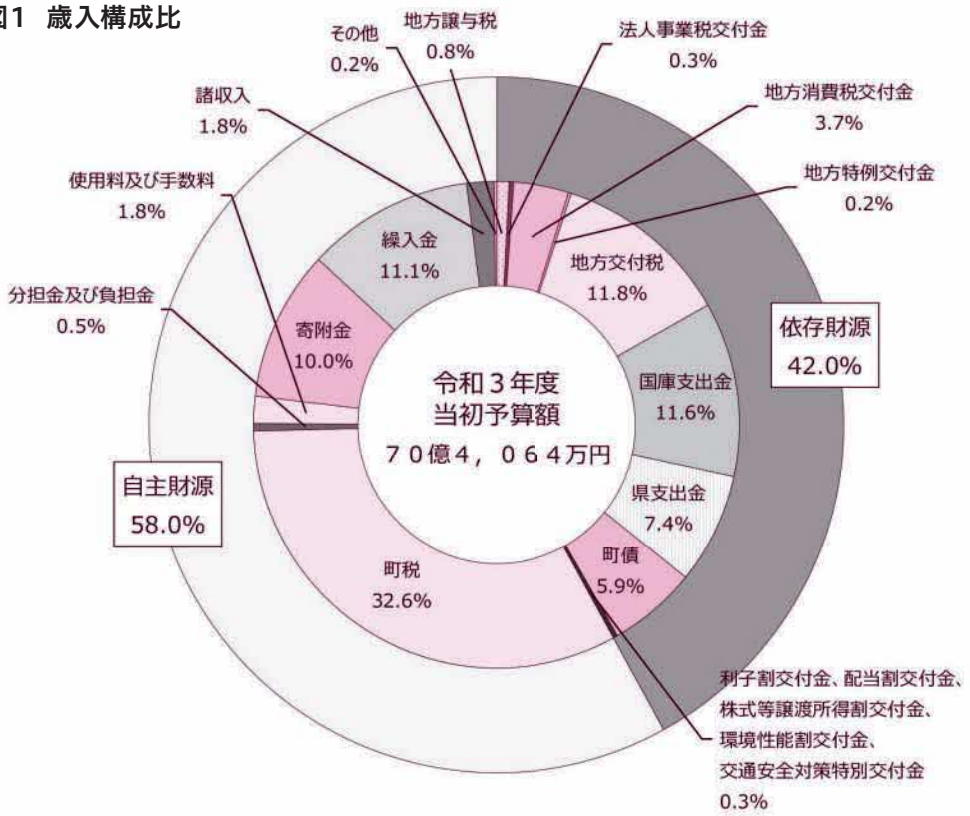
令和3年度

予算

令和3年度予算の概要と一般会計予算の内訳を公表します。

※問合せ先　財政課　財政係
☎92－7917

図1　歳入構成比



一般会計予算 70億4千64万円
（前年度比2・7％減）

本年度の予算総額は、歳入においては、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて、町民税などの町税や国県支出金などの減を見込み、歳出においては、会計年度任用職員報酬などの人件費、障害福祉サービス費・障害児通所給付費・施設型給付費等の扶助費が増加したものの、社会資本整備総合交付金事業（道路、橋梁、公園、都市再生整備計画事業、街なみ環境整備、住宅）などが大幅に減となり、前年度比では1億9千515万円の減となっています（歳入歳出予算の内訳は図1～3、表1のとおりです）。

国民健康保険特別会計予算 20億2千582万円
（前年度比0・5％減）

国民健康保険の財政運営は平成30年度から県単位化されており、町は保険事業費を県に納付し、県から保険給付費が交付されることとなっています。予算総額は前年度比で970万円の減となっています。

後期高齢者医療特別会計 2億5千715万円
（前年度比0・2％減）

予算総額は前年度比で48万円の減となっています。

一般会計予算[目的別歳出]　（単位：千円、％）

款	令和３年度	令和２年度	増減率
1 議会費	97,869	99,548	△ 1.7
2 総務費	1,547,600	1,552,303	△ 0.3
3 民生費	2,532,312	2,499,158	1.3
4 衛生費	678,410	655,088	3.6
5 労働費	27,769	7,944	249.6
6 農林水産業費	90,749	100,878	△ 10.0
7 商工費	122,466	115,799	5.8
8 土木費	399,277	733,553	△ 45.6
9 消防費	259,903	260,698	△ 0.3
10 教育費	641,135	565,863	13.3
11 災害復旧費	22,993	37,747	△ 39.1
12 公債費	603,934	591,490	2.1
13 諸支出金	21	302	△ 93.0
14 予備費	16,203	15,419	5.1
計	7,040,641	7,235,790	△ 2.7

特別会計予算　（単位：千円、％）

会計	令和３年度	令和２年度	増減率
国民健康保険特別会計	2,025,820	2,035,520	△ 0.5
後期高齢者医療特別会計	257,147	257,630	△ 0.2

一般会計予算[歳入]　（単位：千円、％）

款	令和３年度	令和２年度	増減率
1 町税	2,295,584	2,368,148	△ 3.1
2 地方譲与税	55,844	56,992	△ 2.0
3 利子割交付金	1,311	1,314	△ 0.2
4 配当割交付金	5,421	6,064	△ 10.6
5 株式等譲渡所得割交付金	6,479	3,441	88.3
6 法人事業税交付金	21,885	22,493	△ 2.7
7 地方消費税交付金	262,869	265,525	△ 1.0
8 環境性能割交付金	3,633	868	318.5
9 地方特例交付金	11,035	6,193	78.2
10 地方交付税	829,163	788,929	5.1
11 交通安全対策特別交付金	2,593	2,478	4.6
12 分担金及び負担金	31,916	30,992	3.0
13 使用料及び手数料	126,742	127,367	△ 0.5
14 国庫支出金	820,054	931,399	△ 12.0
15 県支出金	521,808	529,599	△ 1.5
16 財産収入	2,495	4,486	△ 44.4
17 寄附金	703,001	702,501	0.1
18 繰入金	782,685	846,595	△ 7.5
19 繰越金	15,000	15,000	0.0
20 諸収入	126,479	104,479	21.1
21 町債	414,644	420,927	△ 1.5
計	7,040,641	7,235,790	△ 2.7

図3　性質別歳出構成比

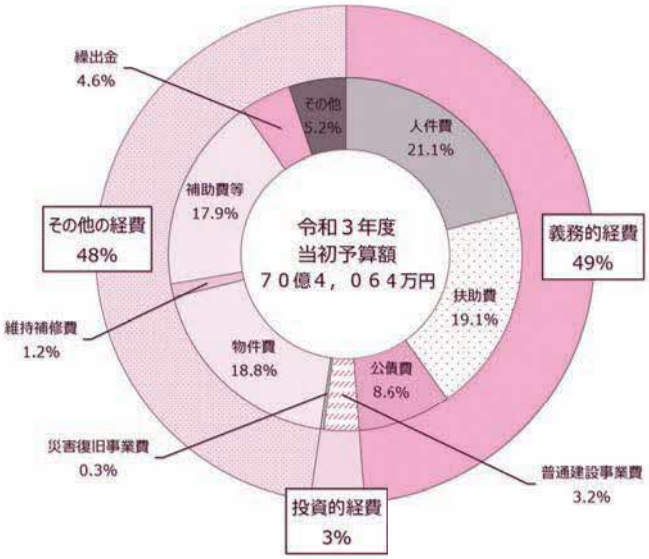
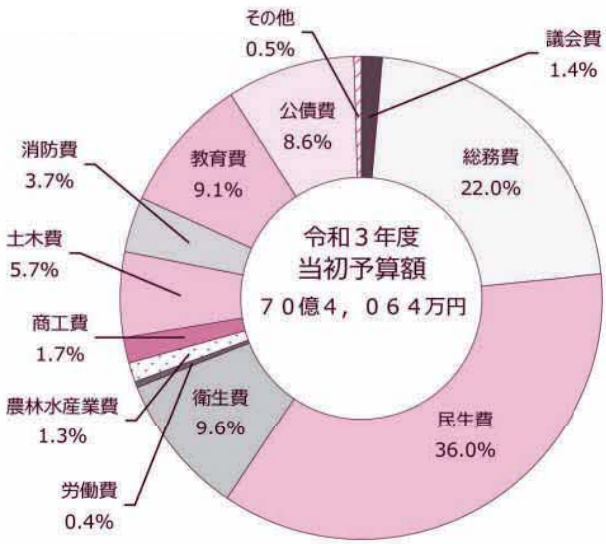


図2　目的別歳出構成比



用語説明

《自主財源》
地方税や分担金、手数料などの町が自主的に収入しうる財源のことです。

《依存財源》
地方交付税、国・県支出金などの国や県から交付されたり割り当てられたりする収入のことです。

《町税》
町民税、固定資産税、軽自動車税など町民の方に納めていただくお金です。

《地方交付税》
市町村の財政力に応じて国から交付されるお金で、「普通交付税」と「特別交付税」があります。地方交付税は、団体間の不均衡をなくし、どの住民にも一定の行政サービスが行えるよう、国税（所得税、法人税、酒税、消費税等）として集められた財源のうち一定割合の額を地方公共団体に再配分するものです。

《地方消費税交付金》
県から市町村に交付されるお金です。消費税のうち地方消費税の２分の１が一定の基準によって交付されます。

《国庫支出金》
市町村が行う特定の事業に対して、国から交付されるお金です。

《県支出金》
市町村が行う事業に対して県から交付されるお金で、通常は使途が特定されます。

《町債》
事業を行うために国などから借り入れたお金です。

《投資的経費》
道路や公共施設の新増設費用などの支出の効果が長期にわたる経費のことです。

《義務的経費》
人件費などの任意に節減できない、硬直性の強い経費のことです。

▼表1　目的別歳出の主な内訳（一般会計）　※万円未満四捨五入

総務費	子育て・若者世帯の住宅取得補助金	2,000 万円
	ふるさと応援寄附に係る経費	4 億 575 万円
	ふるさと応援寄附基金積立金	2 億 9,425 万円
民生費	国民健康保険特別会計への繰出金	1 億 2,320 万円
	介護保険に係る広域圏組合への負担金	2 億 3,580 万円
	後期高齢者医療療養給付費の負担金	1 億 8,270 万円
	障害福祉サービス費	3 億 6,752 万円
	保育所等施設給付費	4 億 2,193 万円
	障害児通所給付費	1 億 1 万円
	子どもの医療費助成費	5,625 万円
衛生費	各種予防接種委託料	5,875 万円
	ごみ収集運搬業務委託料	1 億 3,328 万円
	広域ごみ処理施設運営費の負担金	2 億 3,352 万円
	し尿処理場の負担金	4,744 万円
労働費	勤労者福利厚生資金貸付金	500 万円
	生涯現役促進地域連携協議会貸付金	1,986 万円
	無料職業紹介所運営事業	285 万円
農林水産業費	農業次世代人材投資事業費補助金	750 万円
商工費	企業立地奨励金	3,390 万円
	商工会活動費補助金	1,200 万円
	中小企業小口資金貸付金	1,800 万円
土木費	町道の維持・改良事業	7,018 万円
	街なみ環境整備事業	2,723 万円
消防費	鳥栖三養基地区消防事務組合負担金	2 億 2,047 万円
	消防活動の維持事業	1,953 万円
教育費	歴史的風致維持向上計画事業	4,740 万円
災害復旧費	基肄城跡災害復旧費	1,551 万円
公債費	借入金の元利償還	6 億 373 万円

【追加】補正予算（第１号）　※万円未満四捨五入

衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	5,778 万円
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	4,316 万円